

滋賀県内企業動向調査 ～2025 年 10－12 月期の実績見込みと 26 年 1－3 月期の見通し～ 景況感は大幅に改善し、6年半ぶりにマイナス水準を脱す

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター（取締役社長 波田 晋一）では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど 2025 年 10－12 月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2025 年 10－12 月期）
- ・調査時期：2025 年 11 月 4 日～25 日
- ・調査方法：配布は郵送または F A X、回収は W E B、F A X、郵送のいずれか
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 998 社
- ・回答数：283 社（有効回答率 28.4%）うち製造業 122 社、非製造業 161 社
- ・分析手法：D I（ディフュージョン・インデックス）
＝「増加（かなり良い・やや良い・上昇・過剰等）」の回答割合から、
「減少（かなり悪い・やや悪い・低下・不足等）」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断（P 2～5）

- ・今回調査（25 年 10－12 月期）での自社の業況判断 D I はゼロで、前回（25 年 7－9 月期）の▲10 から 10 ポイントの大幅上昇となり、19 年 4－6 月期以来 6 年半ぶりにマイナス水準を脱した。物価高騰や賃上げによる人件費負担などにより厳しい経営環境が続いているものの、公共工事が比較的好調な建設業など一部で価格転嫁が進んだことや、国スポ・障スポの開催により宿泊業などで業績が改善したことから、非製造業を中心に景況感は改善した。
- ・製造業は▲6 で、前回の▲13 から 7 ポイント上昇した。木材・木製品（▲20→▲50）や鉄鋼（▲75→▲100）などはマイナス幅が拡大し、電気機械（+11→▲10）などはプラス水準からマイナス水準に転じたが、繊維（▲71→▲29）や精密機械（▲50→▲20）はマイナス幅が縮小し、食料品（▲13→+38）などはマイナス水準からプラス水準となった。
- ・非製造業は+5 で、前回の▲8 から 13 ポイントの大幅上昇となり、2 年ぶりにプラス水準に転じた。小売（▲24→▲33）はマイナス幅が拡大したが、不動産（0→+29）はゼロからプラス水準となり、建設（▲2→+23）やサービス（▲17→+8）はマイナス水準からプラス水準となり、運輸・通信（+15→+33）はプラス幅が拡大した。
- ・今回調査の業況判断 D I で良い（「かなり良い」と「やや良い」の合計）と回答した割合が高い業種は食料品（56.3%）、不動産、運輸・通信（ともに 50.0%）となった。
- ・3 カ月後（26 年 1－3 月期）は製造業が 8 ポイント低下（▲6→▲14）、非製造業が 9 ポイント低下（+5→▲4）、全体でも 8 ポイント低下の見通し（0→▲8）。
- ・3 カ月後の業況判断 D I で良い（「かなり良い」と「やや良い」の合計）と回答した割合が高い業種は運輸・通信（50.0%）、不動産（42.8%）となった。

2. その他の判断項目（P 6～9）

- ・売上 D I（▲6→+7）は 13 ポイントの大幅上昇で、1 年ぶりのプラス水準となった。
- ・経常利益 D I（▲17→▲9）は 8 ポイント上昇。3 四半期ぶりに上昇するも、17 四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫 D I（+5→+3）は 2 ポイント低下。
- ・販売価格 D I（+18→+20）は 2 ポイント上昇。
- ・仕入価格 D I（+49→+50）は 1 ポイント上昇。
- ・販売価格 D I から仕入価格 D I を引いた値（▲31→▲30）は 1 ポイントの上昇となった。仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁が追いつかず、企業の収益面での課題となっているとみられる。
- ・生産・営業用設備 D I（▲1→▲5）は 4 ポイント低下。

（次ページに続く）

- ・雇用人員DI (▲21→▲33) は 12 ポイントの大幅低下となった。製造業 (▲10→▲19) は 9 ポイント低下、非製造業 (▲30→▲43) は 13 ポイントの大幅低下となった。特に非製造業で人手不足が深刻になっているとみられる。

3. 設備投資の実施状況 (P10・11)

- ・設備投資を実施した(する)企業の割合は44%で、前回(45%)から1ポイント低下した。3カ月後(26年1-3月期)は34%で10ポイントの大幅低下となる見通し。
 - ・主な設備投資の内容は「生産・営業用設備の更新」(44%)が最も多くなり、次いで「車両の購入」(28%)、「OA機器の購入」(22%)となった。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(66%)、非製造業では「車両の購入」(35%)が最も多い。
- 以上

【お問い合わせ先】 (株)しがぎん経済文化センター

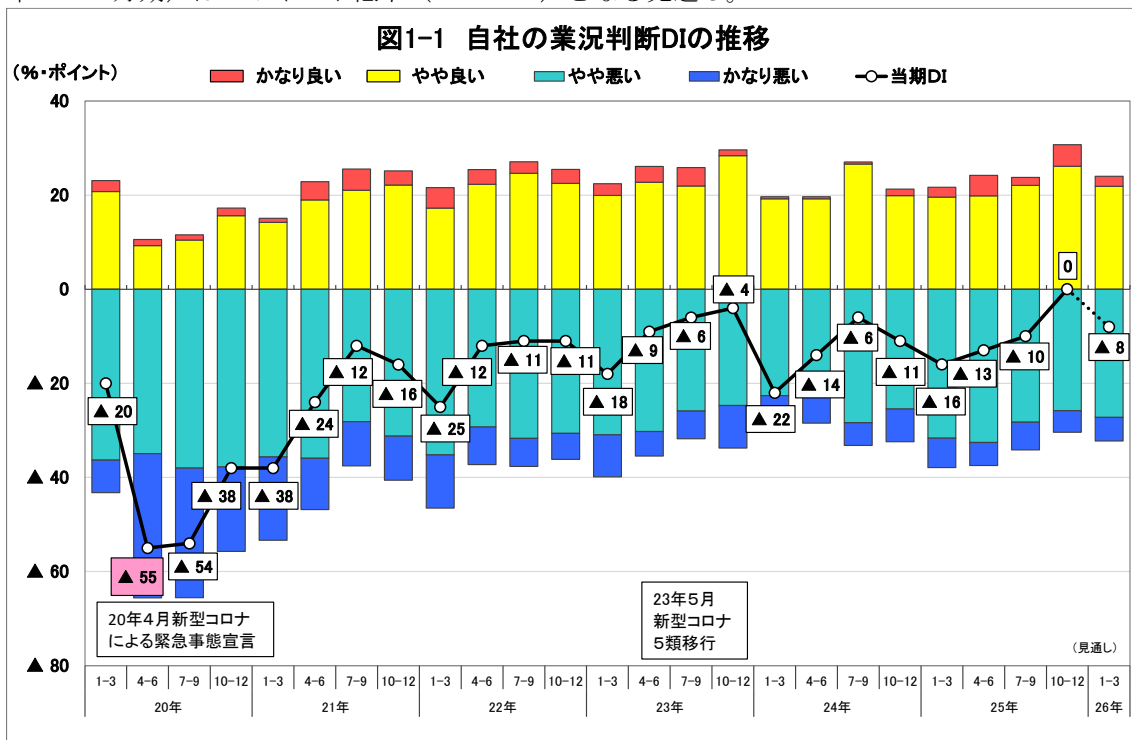
産業・市場調査部 北村 美弘 (Tel: 077-526-0005)

1. 自社の業況判断

(1) 自社の業況判断DI…非製造業が2年ぶりにプラス水準

① 全体の動向 (図1-1)

今回調査(25年10-12月期)での自社の業況判断DIはゼロで、前回(25年7-9月期)の▲10から10ポイントの大幅上昇となり、19年4-6月期以来6年半ぶりにマイナス水準を脱した。物価高騰や賃上げによる人件費負担などにより厳しい経営環境が続いているものの、公共工事が比較的好調な建設業など一部で価格転嫁が進んだことや、国スポ・障スポの開催により宿泊業などで業績が改善したことから非製造業を中心に景況感は改善した。3カ月後(26年1-3月期)は8ポイント低下(0→▲8)となる見通し。



② 業種別の動向 (図1-2、表1-1)

業種別にみると、製造業は▲6で、前回の▲13から7ポイント上昇した。木材・木製品 (▲20→▲50) や鉄鋼 (▲75→▲100) などマイナス幅が拡大し、電気機械 (+11→▲10) などはプラス水準からマイナス水準に転じたが、繊維 (▲71→▲29) や精密機械 (▲50→▲20) はマイナス幅が縮小し、食料品 (▲13→+38) などはマイナス水準からプラス水準となった。3カ月後は8ポイント低下 (▲6→▲14) となる見通し。

非製造業は+5で、前回の▲8から13ポイントの大幅上昇となり、2年ぶりにプラス水準に転じた。小売 (▲24→▲33) はマイナス幅が拡大したが、不動産 (0→+29) はゼロからプラス水準に、建設 (▲2→+23) やサービス (▲17→+8) はマイナス水準からプラス水準となり、運輸・通信 (+15→+33) はプラス幅が拡大した。3カ月後は9ポイント低下 (+5→▲4) となる見通し。

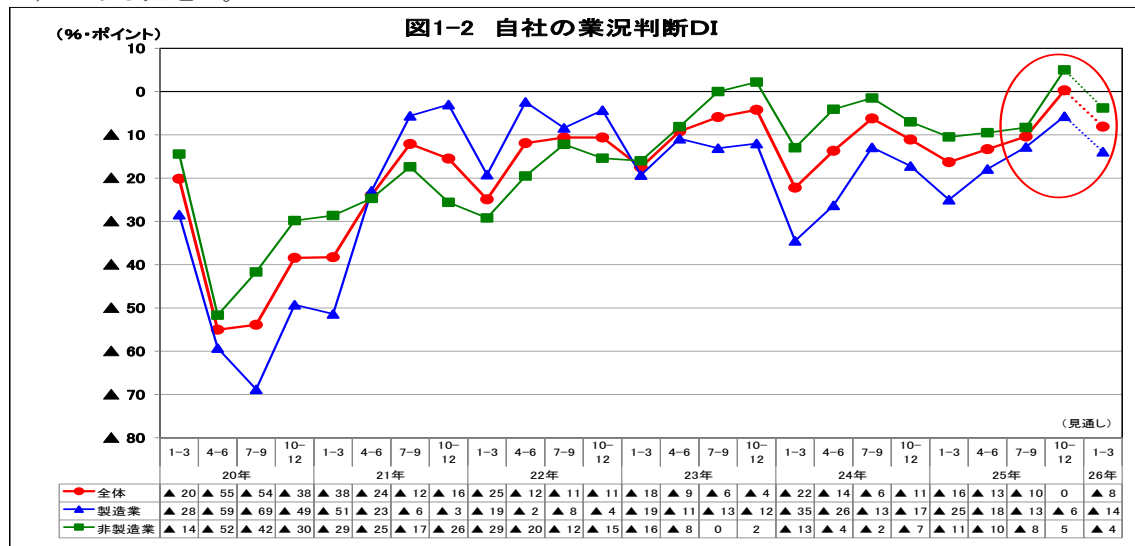


表1-1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	25年 7-9月期 前回	25年 10-12月期 今回(※2)	26年 1-3月期 見通し
全体	283	▲10	0 (▲11)	▲8
製造業	122	▲13	▲6 (▲12)	▲14
繊維	7	▲71	▲29 (▲29)	▲57
木材・木製品	6	▲20	▲50 (▲20)	▲50
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	6	0	▲17 (▲20)	▲17
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	6	▲11	▲33 (11)	17
鉄鋼	4	▲75	▲100 (▲100)	▲100
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	16	▲13	38 (7)	6
金属製品	21	9	▲10 (14)	▲10
一般機械	9	▲13	0 (▲14)	22
電気機械	10	11	▲10 (▲33)	▲40
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	5	▲50	▲20 (▲50)	▲40
その他の製造業	23	▲5	4 (▲10)	▲9
非製造業	161	▲8	5 (▲10)	▲4
建設	40	▲2	23 (▲7)	▲3
不動産	14	0	29 (▲12)	29
卸売	20	▲13	▲10 (▲31)	▲15
小売	24	▲24	▲33 (▲19)	▲29
運輸・通信	12	15	33 (23)	25
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	39	▲17	8 (▲7)	▲3
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	12	▲25	▲17 (▲14)	▲10

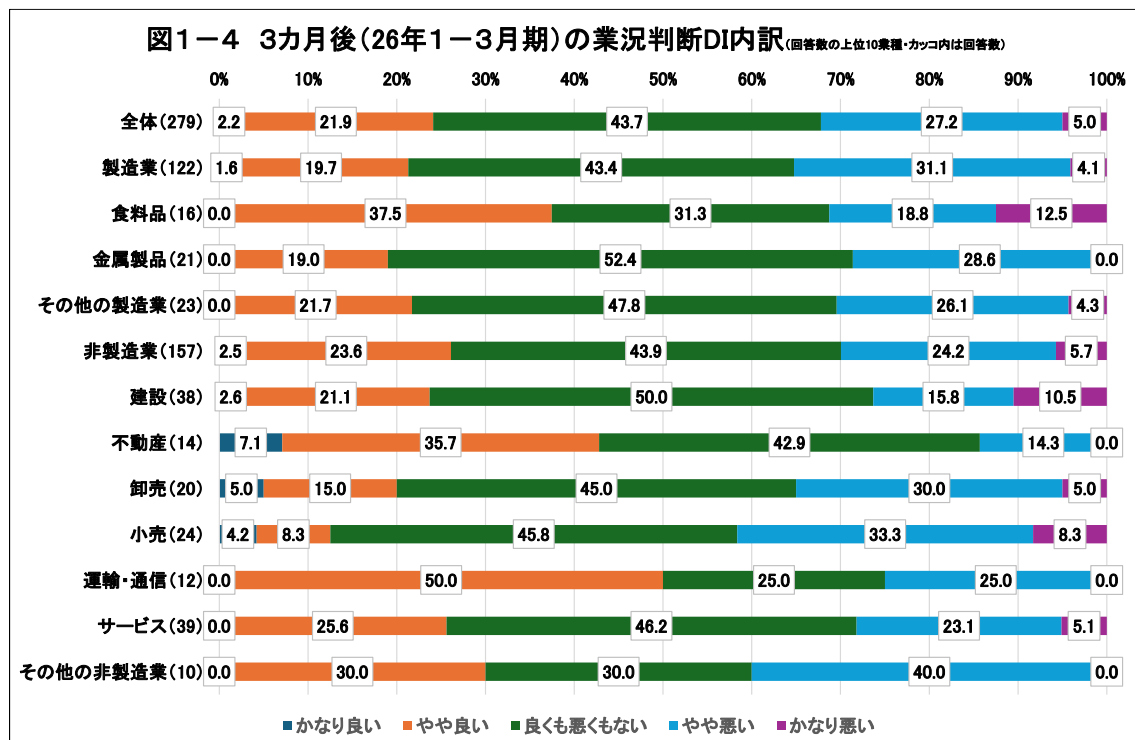
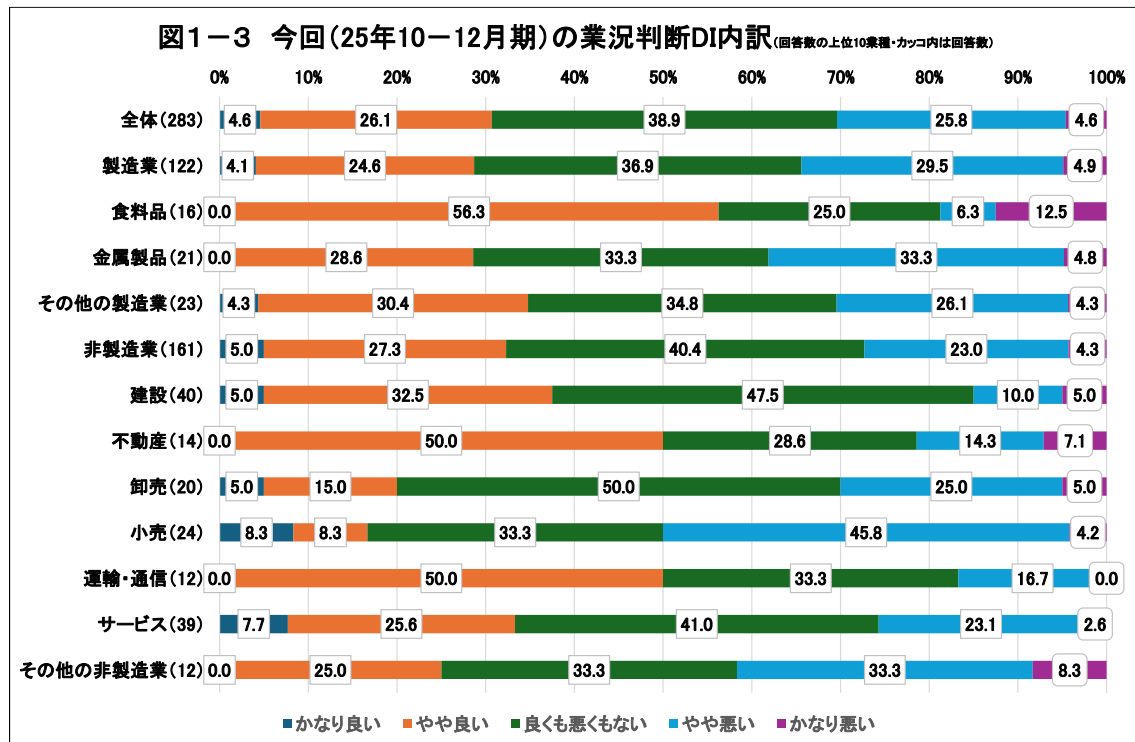
(※1) 回答数が2社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

③ 業況判断D I 回答の内訳（回答数の上位 10 業種）（図 1－3、図 1－4）

今回調査の業況判断D I で良い（「かなり良い」と「やや良い」の合計）と回答した割合が高い業種は食料品（56.3%）、不動産、運輸・通信（ともに 50.0%）となった。一方、悪い（「やや悪い」と「かなり悪い」の合計）と回答した割合が高い業種は小売（50.0%）、その他の非製造業（41.6%）となった。

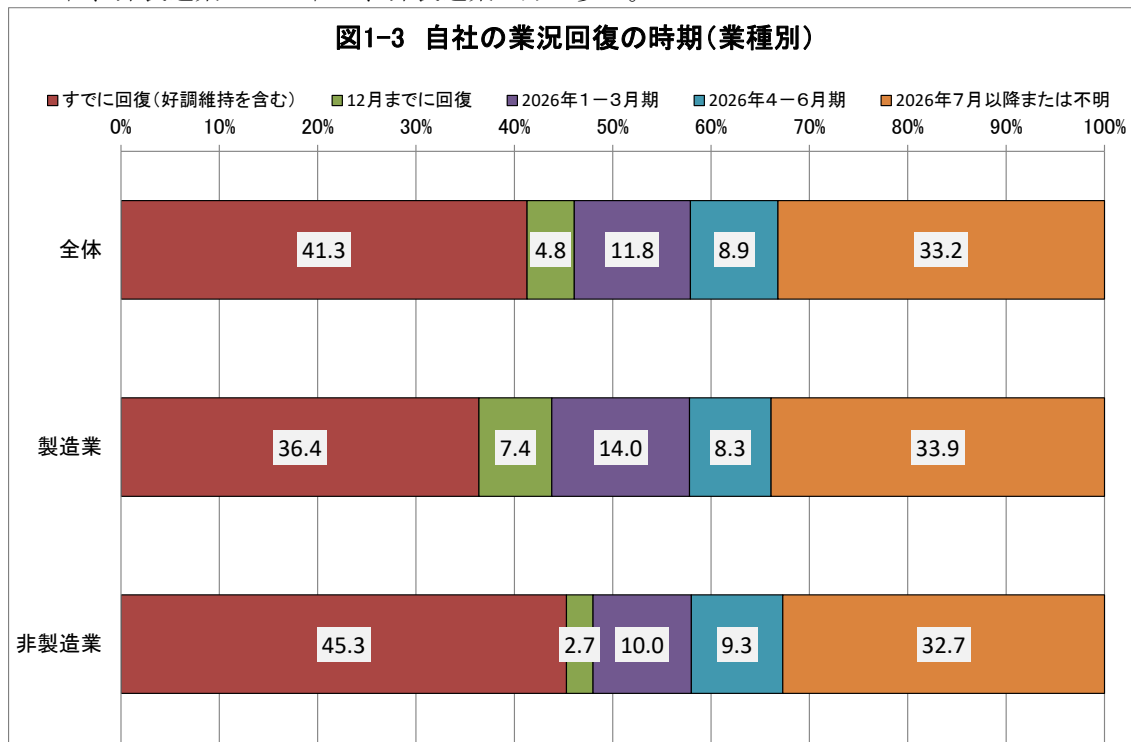
3 カ月後の業況判断D I で良い（「かなり良い」と「やや良い」の合計）と回答した割合が高い業種は運輸・通信（50.0%）、不動産（42.8%）となった。一方、悪い（「やや悪い」と「かなり悪い」の合計）と回答した割合が高い業種は小売（41.6%）、その他の非製造業（40.0%）となった。



(2) 業況回復の時期…「25 年 12 月までに回復」(すでに回復を含む)が4割半ば(図1－3)

自社の業況回復の時期は、「25 年 12 月までに回復」(すでに回復を含む)が 46.1%で、前回(「25 年 9 月までに回復」〈すでに回復を含む〉、36.9%)から 9.2 ポイントの上昇となった。一方、半年以上先の「26 年 7 月以降」(回復時期不明を含む)は 33.2%で、前回(「26 年 4 月以降」〈回復時期不明を含む〉、36.9%)から 3.7 ポイントの低下となった。

業種別では、「25 年 12 月までに回復」(すでに回復を含む)する企業の割合は、製造業が 43.8%、非製造業が 48.0%で、非製造業の方が多い。



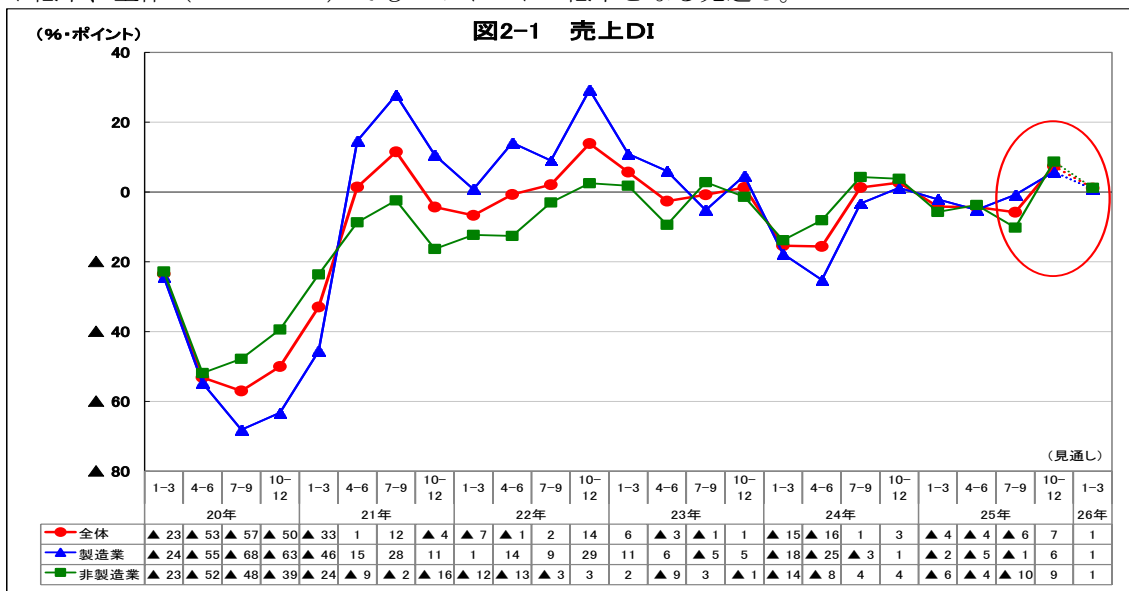
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…製造業、非製造業ともに1年ぶりにプラス水準(図2-1)

現在の売上DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は+7で、前回の▲6から13ポイントの大幅上昇となり、1年ぶりにプラス水準を回復した。

業種別にみると、製造業（▲1→+6）は7ポイント上昇。非製造業は（▲10→+9）は19ポイントの大幅上昇となり、ともに1年ぶりにプラス水準となった。

3カ月後は、製造業（+6→+1）は5ポイント低下、非製造業（+9→+1）は8ポイント低下、全体（+7→+1）でも6ポイントの低下となる見通し。

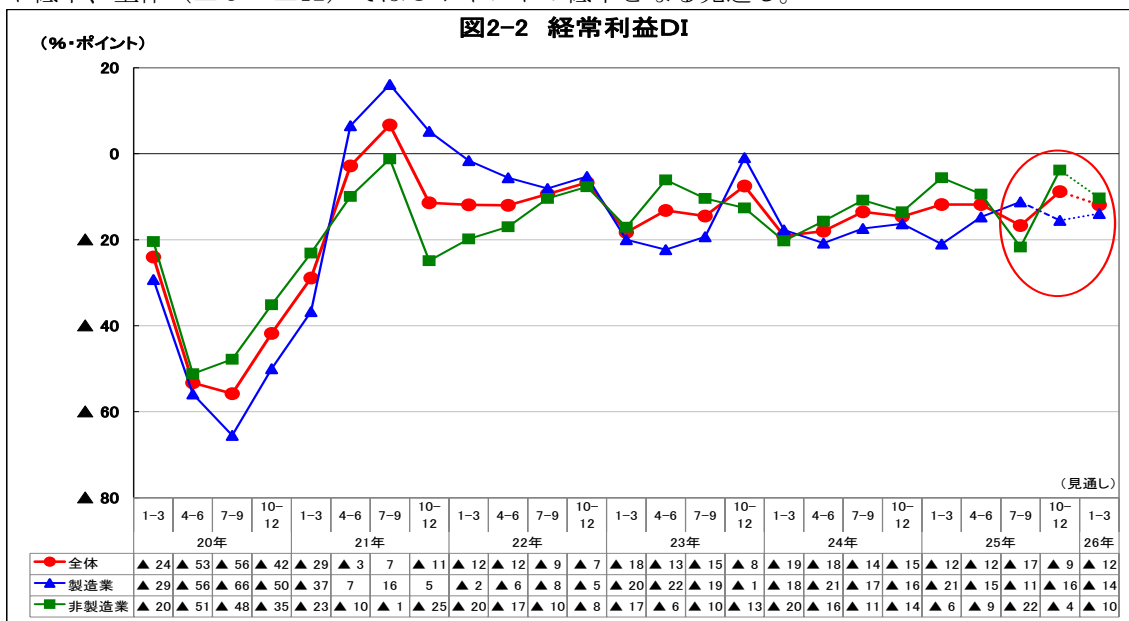


(2) 経常利益DI…非製造業は18ポイントの大幅上昇(図2-2)

現在の経常利益DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は▲9で、前回（▲17）から8ポイント上昇するも、17 四半期連続のマイナス水準となった。

業種別にみると、製造業（▲11→▲16）は5ポイント低下し、非製造業（▲22→▲4）は18ポイントの大幅上昇となった。

3カ月後は、製造業（▲16→▲14）は2ポイント上昇、非製造業（▲4→▲10）は6ポイント低下、全体（▲9→▲12）では3ポイントの低下となる見通し。

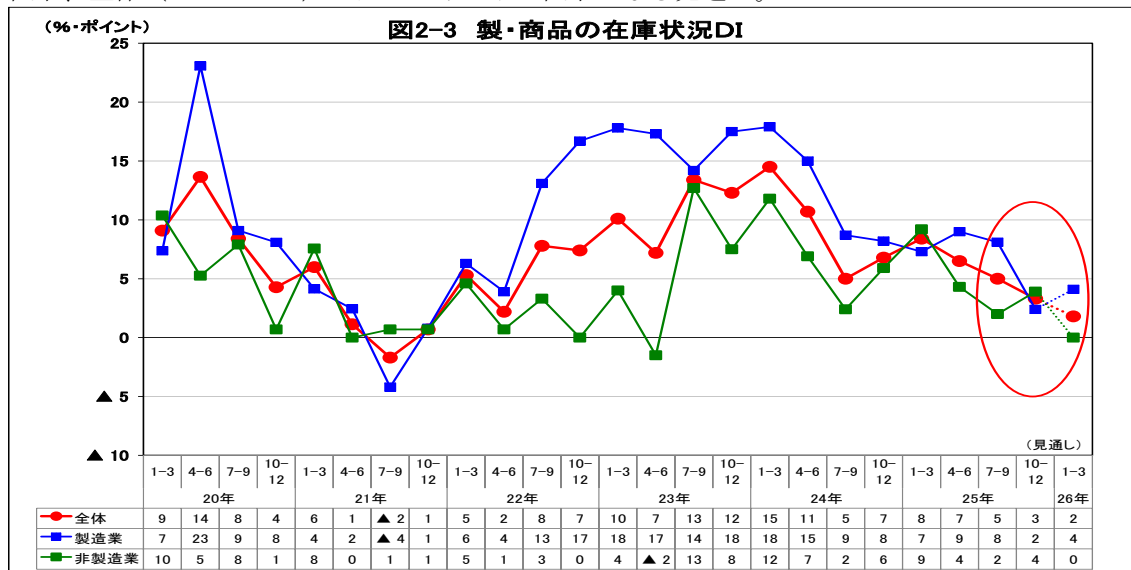


(3) 製・商品の在庫状況DI…製造業は低下、非製造業は上昇(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+3で、前回（+5）から2ポイント低下し、過大感はやや弱まった。

業種別にみると、製造業（+8→+2）は6ポイント低下し、過大感が弱まった。一般機械（0→+22）などは過大感が強まったが、鉄鋼（0→▲50）は不足感が強まり、繊維（+29→▲14）などは過大から不足に転じた。非製造業（+2→+4）は2ポイント上昇し過大感が強まった。小売（+12→▲4）は過大から不足に転じたが、運輸・通信（▲18→+11）は不足から過大となり、卸売（+13→+25）などは過大感が強まった。

3カ月後は、製造業（+2→+4）は2ポイント上昇、非製造業（+4→0）は4ポイント低下、全体（+3→+2）では1ポイントの低下となる見通し。

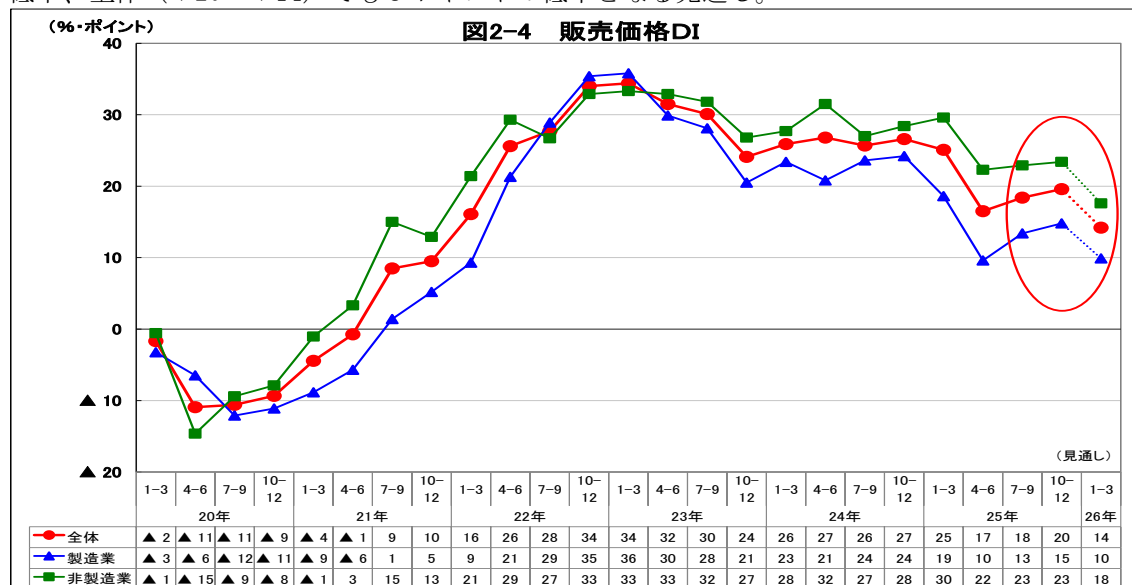


(4) 販売価格DI…製造業は2四半期連続上昇、非製造業は横ばい(図2-4)

現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+20で、前回（+18）から2ポイントの上昇となった。

業種別にみると、製造業（+13→+15）は2ポイントの上昇となった。窯業・土石（+33→+0）などはプラス水準からゼロとなったが、鉄鋼（▲50→0）はマイナス水準からゼロとなり、一般機械（▲25→+11）はマイナス水準からプラス水準となった。非製造業（+23→+23）は横ばいとなった。小売（+35→+17）や卸売（+44→+35）などはプラス幅が縮小したが、サービス（+14→+32）や不動産（+6→+14）などはプラス幅が拡大した。

3カ月後は、製造業（+15→+10）は5ポイント低下、非製造業（+23→+18）は5ポイント低下、全体（+20→+14）でも6ポイントの低下となる見通し。

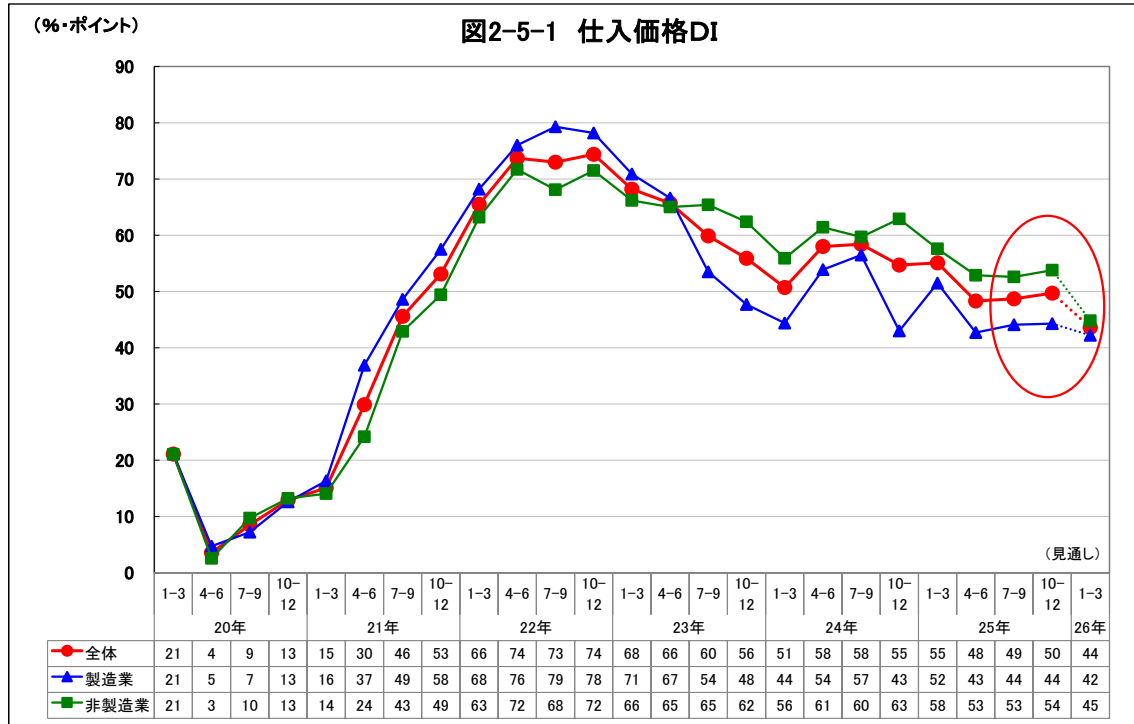


(5) 仕入価格DI…前回から1ポイント上昇し、高水準が続く(図2-5-1)

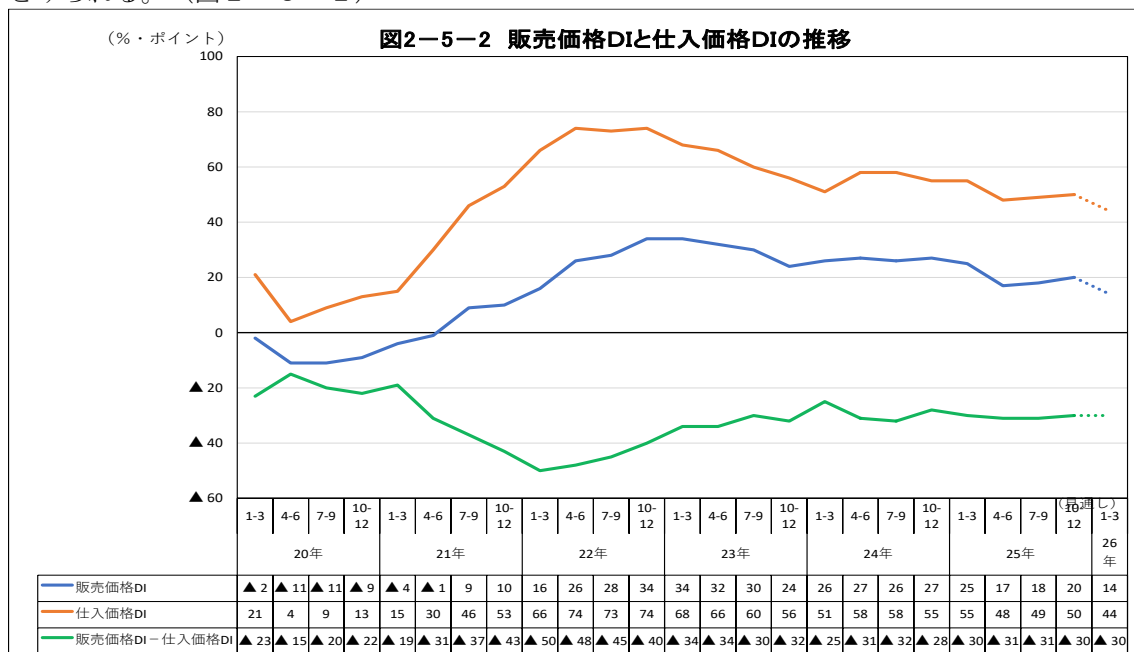
現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+50で、前回(+49)から1ポイントの上昇となった。物価の高騰や賃上げに伴う人件費の上昇などの影響で、高水準が続いている。

業種別にみると、製造業(+44→+44)は横ばいとなった。精密機械(+50→0)や一般機械(+63→+44)などは低下したが、食料品(+53→+69)や電気機械(+44→+60)、その他の製造業(+45→+57)などは上昇した。非製造業(+53→+54)は1ポイントの上昇となった。その他の非製造業(+71→+36)や運輸・通信(+67→+46)などは低下したが、サービス(+32→+65)や建設(+60→+65)などは上昇した。

3カ月後は、製造業(+44→+42)は2ポイント低下、非製造業(+54→+45)は9ポイント低下、全体(+50→+44)でも6ポイントの低下となる見通し。



また、販売価格DIから仕入価格DIを引いた値(▲31→▲30)は1ポイントの上昇となった。仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁が追いつかず、企業の収益面での課題となっているとみられる。(図2-5-2)

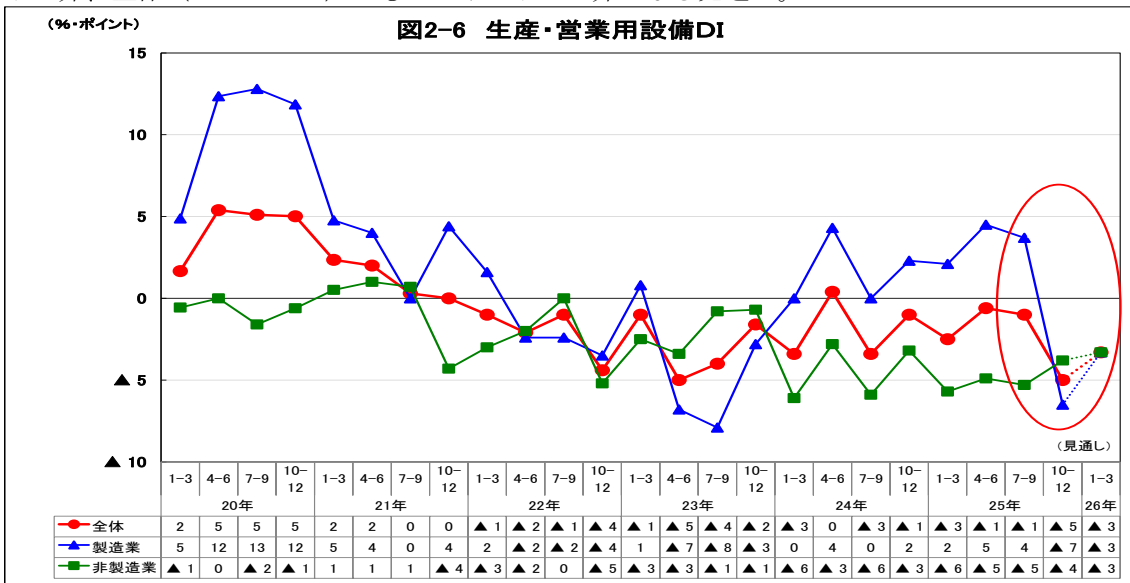


(6) 生産・営業用設備DI…製造業が2年ぶりにマイナス水準(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は▲5で、前回（▲1）から4ポイントの低下となった。

業種別にみると、製造業（+4→▲7）は11ポイントの大幅低下となり、2年ぶりにマイナス水準となった。繊維（0→+14）は過剰感が強まり、金属製品（▲9→+5）は不足から過大となったが、食料品（+7→▲19）などは過大から不足に転じ、精密機械（0→▲40）などは不足感が強まった。非製造業（▲5→▲4）は1ポイントの上昇となった。その他の非製造業（+29→▲8）は過大から不足に転じたが、小売（▲12→▲4）は不足感が弱まり、運輸・通信（▲17→0）などは不足感が解消した。

3カ月後は、製造業（▲7→▲3）は4ポイント上昇、非製造業（▲4→▲3）は1ポイント上昇、全体（▲5→▲3）でも2ポイントの上昇となる見通し。

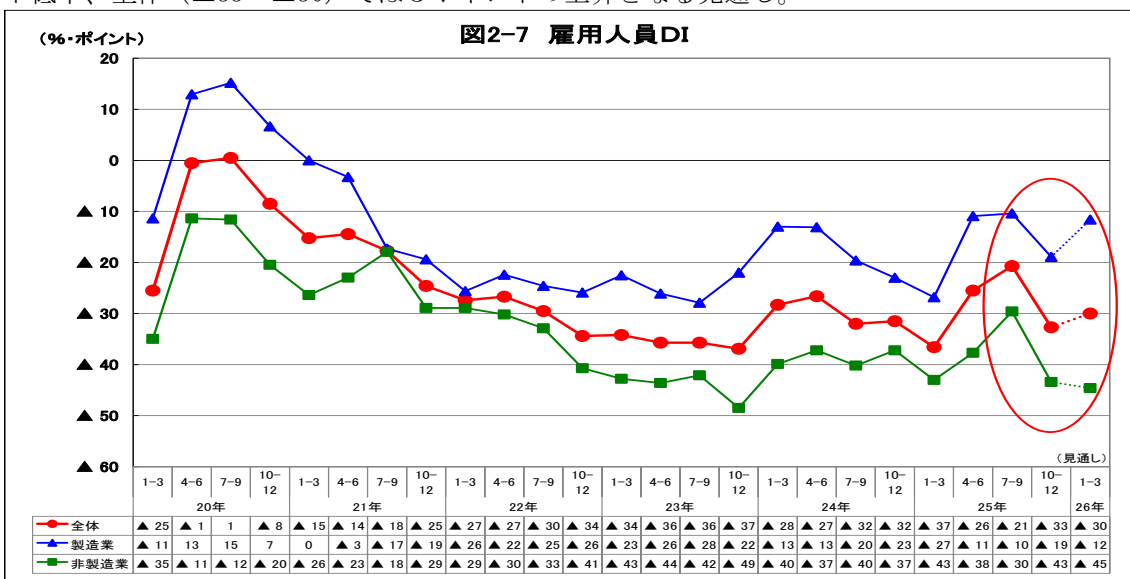


(7) 雇用人員DI…製造業、非製造業ともに不足感が一層強まる(図2-7)

現在の雇用人員DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は▲33で、前回（▲21）から12ポイントの大幅低下となった。

業種別にみると、製造業（▲10→▲19）は9ポイントの低下となった。鉄鋼（▲75→▲25）などは不足感が弱まり、金属製品（▲14→0）は不足感が解消したが、食料品（▲7→▲44）や化学（▲40→▲67）は不足感が強まった。非製造業（▲30→▲43）は13ポイントの大幅低下となった。その他の非製造業（▲14→▲42）やサービス（▲31→▲54）など全ての業種で不足感が強まった。

3カ月後は、製造業（▲19→▲12）は7ポイント上昇、非製造業（▲43→▲45）は2ポイント低下、全体（▲33→▲30）では3ポイントの上昇となる見通し。



3. 設備投資の実施状況

(1) 設備投資の実施割合…3四半期連続で 50%を下回る(図3-1、表2)

今期（25 年 10-12 月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は 44%で、前回（25 年 7-9 月期、45%）から 1 ポイント低下し、3 四半期連続で 50%を下回った。

業種別にみると、製造業は 49%で、前回（45%）から 4 ポイント上昇した。金属製品（55%→43%）や精密機械（50%→40%）などは低下したが、化学（40%→67%）や鉄鋼（50%→75%）などは上昇した。非製造業は 39%で、前回（45%）から 6 ポイント低下した。不動産（41%→46%）は上昇したが、小売（47%→25%）やその他の非製造業（50%→30%）などは低下した。

3 カ月後の設備投資の割合は、製造業が 42%で 7 ポイント低下、非製造業は 28%で 11 ポイントの大幅低下、全体でも 34%と 10 ポイントの大幅低下となる見通し。

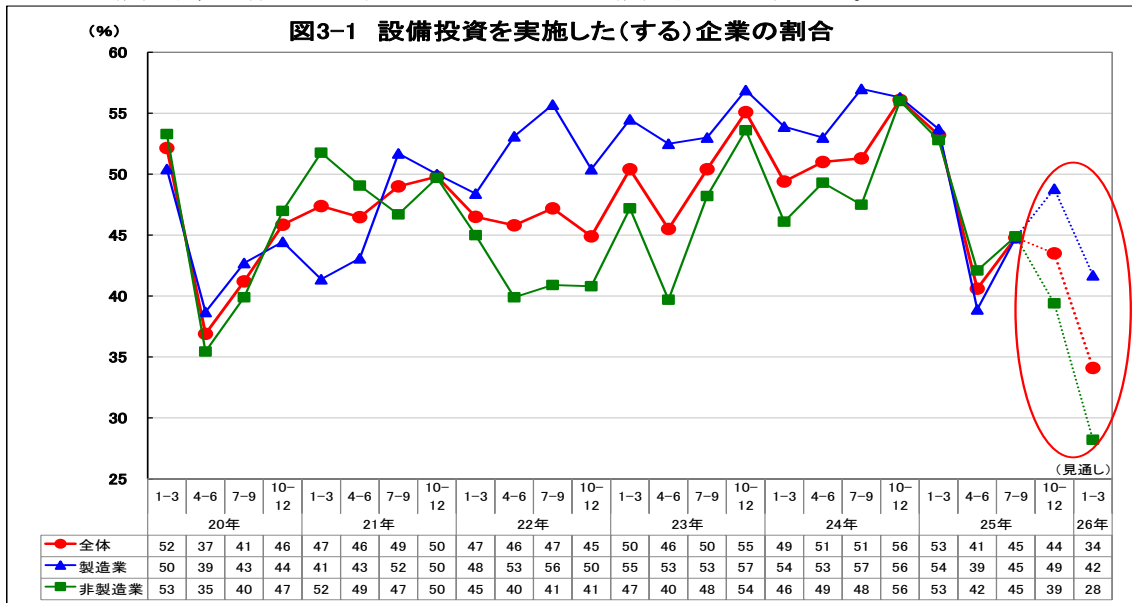


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

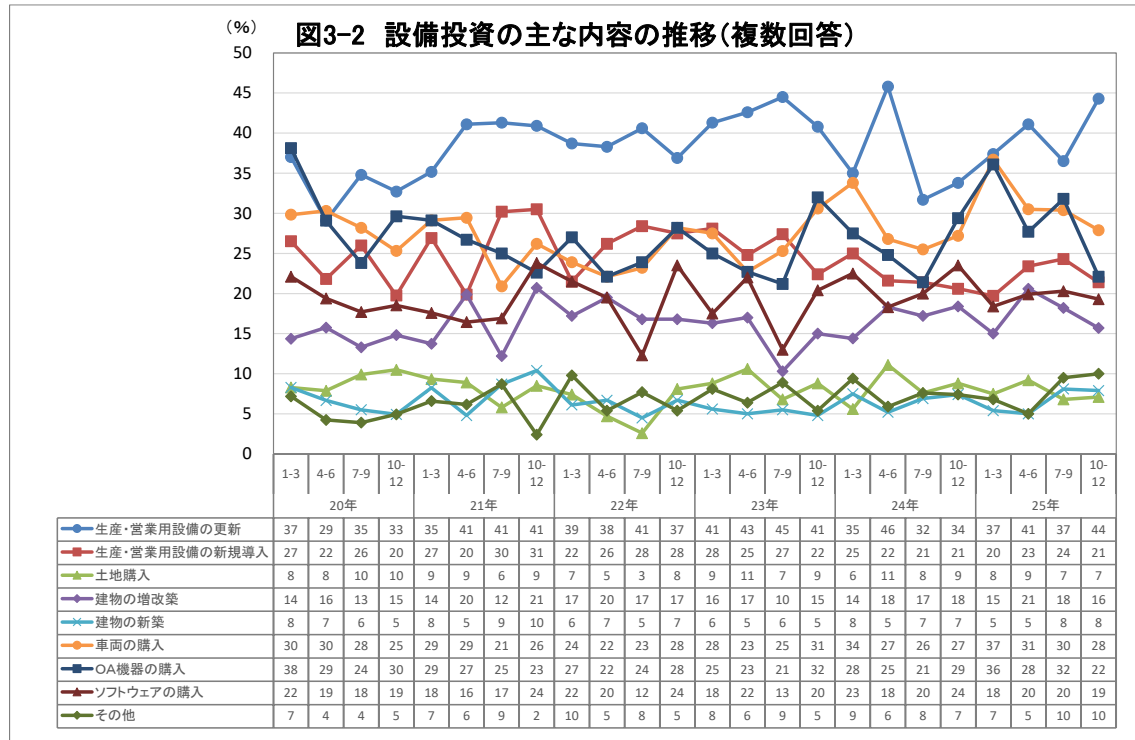
業種(※)	25年 7-9月期 前回	25年 10-12月期 今回	26年 1-3月期 見通し
全体	45	44	34
製造業	45	49	42
繊維	57	57	29
木材・木製品	40	50	50
紙・パルプ	×	×	×
化学	40	67	67
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	56	50	33
鉄鋼	50	75	50
非鉄金属	×	×	×
食料品	33	40	31
金属製品	55	43	45
一般機械	13	33	44
電気機械	56	50	30
輸送用機械	×	×	×
精密機械	50	40	40
その他の製造業	40	57	39
非製造業	45	39	28
建設	44	44	28
不動産	41	46	31
卸売	32	26	20
小売	47	25	30
運輸・通信	69	67	25
電気・ガス	×	×	×
サービス	48	42	29
リース	×	×	×
その他の非製造業	50	30	36

(※) 回答数が2社以下の業種は非表示

(2) 設備投資の主な内容…製造業は「生産・営業用設備の更新」が6割半ば

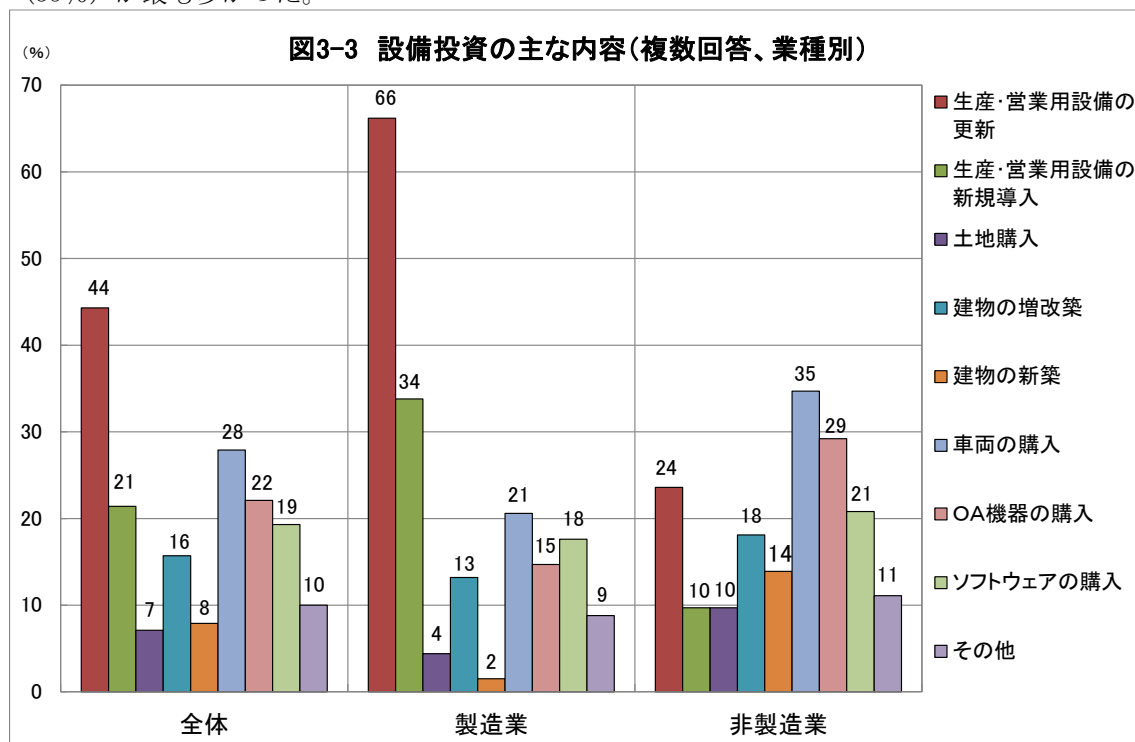
①全体の動向（図3-2）

設備投資を実施した（する）企業のうち、設備投資の主な内容を見ると（複数回答）、「生産・営業用設備の更新」（44%）が最多となった。次いで「車両の購入」（28%）、「OA機器の購入」（22%）、「生産・営業用設備の新規導入」（21%）、「ソフトウェアの購入」（19%）などとなった。



②業種別の動向（図3-3）

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」（66%）、非製造業は「車両の購入」（35%）が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い＋やや良い）

業種	事象
窯業・土石	・新名神高速道路建設工事の影響で売上が伸長した。
食料品	・仕入価格を転嫁した影響で売上が増加。 ・関東地区での直売所の小売が好調で売上が2%増加した。 ・外食事業の売上が約10%増加した。 ・積極的に営業活動を進めている結果が現れてきた。 ・国内観光が好調で売上が10%増加。輸出も昨年より旺盛で製造が間に合わず受注をストップしている。 ・季節が秋・冬に変わり季節商品の売上が伸びた。
金属製品	・通常以外の特殊業務の案件が増加した。 ・船舶エンジン関連が順調。 ・主要取引先からの受注が増加した。 ・少し動き出した感あり、売上も7－9月よりも増加。
輸送用機械	・前期比で売上高・営業利益ともに増加した。
その他の製造業	・前期より持ち越した公共工事が今期に完工するため。 ・製品の値上げにより売上が約10%、経常利益も約40%アップした。 ・インバウンド向けや一般文具向け製品が5%増加した。

「悪い」（かなり悪い＋やや悪い）

業種	事象
繊維	・受注が減少した。 ・トランプ関税の影響で海外向け売上が5%程度減少した。また中国製品の増加により、10%程度利益が減少した。
木材・木製品	・受注がやや減少している。 ・現在の状況は対前年比の売上が5%程度ダウンする予想。3か月後は対前年比微増の予想。
化学	・受注が2%減少している。
窯業・土石	・大阪・関西万博等のイベントが終了し、売上が減少傾向で推移している。 ・大口の建設工事が乏しくコンクリートの需要が少ないため、砂や砂利の販売が少ない。
鉄鋼	・需要のバランスが取れず価格競争で酷い状況となっている。
食料品	・売上減少に歯止めがかからない。 ・物価高による買い控えが影響している。
金属製品	・主要取引先である建設機械業界の業況低迷により今期は売上高が約15%減少する予想。また、未だ業況回復に至っていない。 ・取引先の生産計画が減少している。 ・材料費の高騰により設備投資が減少している。
電気機械	・経済動向が読めないため、適正在庫が不透明で受注が減少している。10～15%前後売上が減少している。
精密機械	・景気が回復せず、前期程度の業績となった。
その他の製造業	・製造部門の売上がおおよそ8%減少の見込。 ・エネルギー価格や人件費の高騰により利益率が下がっている。 ・自動車産業の低迷により、売上が減少している。 ・トランプ関税の影響で、海外医療機器メーカーからの受託製造の受注が減少している。 ・輸出関連の取引先が過剰在庫をかかえており、受注が減少した。

【非製造業】

「良い」（かなり良い＋やや良い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・前期からの繰越工事が多い。また、利益率が高い工事も多い。 ・顧客の設備投資が活発で売上が微増した。 ・公共施設と住宅の修繕工事の件数が増えて売上が10%アップした。 ・本年6月に工事単価を約10%引き上げた。 ・新規取引先の受注増が見込まれる。 ・前期からの繰り越しで売上が33%増加した。 ・受注残高が増加している。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・3か月後には賃貸収入が増加する。 ・不動産賃貸事業で家賃収入が増加した。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・対前年比売上が10月は105%、11月は111%で推移している。 ・インバウンド需要が堅調でレンタサイクル部門が伸びている。また、小売部門も販売数は減少しているが、高価格帯の商品が伸びたため、売上は増加している。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の受注が増加している。 ・新規の営業所を開設し、受注が増加した。 ・取引先の業績が好調で、配送量が前月より微増している。 ・運賃の値上げ交渉により経費上昇分を補っている。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・売上が対前年比114.5%となっている。 ・売上が対前年比115.9%で推移している。 ・中間期の売上が9%増加。 ・大阪関西万博が終了し、観光客が増えたと思われる。 ・国スポ・障スポの影響で売上が20%程度増加見込み。 ・売上が前年の同時期比較で1.35倍に増加している。 ・主要取引先の特需で売上高が対前年比8%増加した。 ・主要受注先の単価引き上げにより売上が10%増加した。
その他の非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・営業努力により、売上予算を2～3%上回っている。

「悪い」（かなり悪い＋やや悪い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・受注が少ない状況が続いている。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション・アパートの供給過多により、空室が出るとなかなか埋まらない。売上が10%ほど減少している。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・受注先側で在庫が必要量に達し、現在はその在庫を消費している段階。 ・戸建ての件数が減り、建築材料の販売が減少している。 ・コメの価格が上昇し、弊社にも影響が出ている。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高が減少している。 ・物価高の影響で売上が5%減少している。 ・大手小売店の出店の影響でレギュラーガソリンの店頭販売価格が下落し、粗利が悪化している。 ・近隣同業者との競合が激しい。 ・利益の転嫁ができない商品が多く、売上は対前年比120%と伸張しているものの利益率は10%ほど低下している。 ・物価高の影響により特に住宅部門の見積成約率が下がっている。 ・個人客の減少により売上が5%程度減少した。 ・物価高騰等の影響により、精肉の売上が減少傾向にある。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・短期間で売上は倍増したが、経費が高騰している。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・旅館業で先々の動向が読めない。 ・特に個人顧客の契約数が減少している。 ・仕入価格の高騰を販売価格に転嫁できていない。 ・原材料費の高騰により利益率が1パーセント程度減少している。
その他の非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連事業で景況感が悪い状況が続いている。 ・物価高の影響を受けている。

2. D I 回答一覧（業種別）

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	25年	25年	25年	26年	25年	25年	25年	26年	25年	25年	25年	26年	25年	25年	25年	26年
	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3
調査時期	現在		見通し		現在		見通し		現在		見通し		現在		見通し	
現在/3カ月後の見通し	現在		見通し		現在		見通し		現在		見通し		現在		見通し	
全体	▲10	▲11	0	▲8	▲6	▲11	7	1	49	44	50	44	18	16	20	14
製造業	▲13	▲12	▲6	▲14	▲1	▲5	6	1	44	41	44	42	13	12	15	10
繊維	▲71	▲29	▲29	▲57	▲14	0	▲14	▲29	43	71	43	43	14	0	14	29
木材・木製品	▲20	▲20	▲50	▲50	▲20	▲40	▲50	▲33	60	60	67	50	40	40	33	17
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	0	▲20	▲17	▲17	40	20	33	17	60	60	50	67	40	20	33	33
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	▲11	11	▲33	17	▲22	▲22	▲33	0	44	44	33	33	33	33	0	17
鉄鋼	▲75	▲100	▲100	▲100	▲25	▲50	▲50	▲25	0	0	0	▲25	▲50	▲25	0	▲25
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	▲13	7	38	6	▲7	7	31	31	53	40	69	33	33	27	56	13
金属製品	9	14	▲10	▲10	5	14	0	5	27	18	24	24	14	5	0	▲10
一般機械	▲13	▲14	0	22	▲25	▲29	0	▲22	63	57	44	56	▲25	▲29	11	11
電気機械	11	▲33	▲10	▲40	▲11	▲22	20	10	44	22	60	60	11	0	0	0
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	▲50	▲50	▲20	▲40	▲17	▲50	▲20	▲40	50	50	0	0	17	17	20	20
その他の製造業	▲5	▲10	4	▲9	15	8	22	9	45	45	57	61	10	15	9	17
非製造業	▲8	▲10	5	▲4	▲10	▲17	9	1	53	48	54	45	23	19	23	18
建設	▲2	▲7	23	▲3	▲19	▲26	8	▲24	60	57	65	55	23	15	25	16
不動産	0	▲12	29	29	▲12	▲29	7	14	47	47	31	39	6	13	14	29
卸売	▲13	▲31	▲10	▲15	▲26	▲44	▲15	▲5	65	52	50	35	44	30	35	25
小売	▲24	▲19	▲33	▲29	▲18	▲25	▲8	▲4	41	38	46	42	35	38	17	17
運輸・通信	15	23	33	25	31	23	50	42	67	50	46	18	25	8	18	18
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	▲17	▲7	8	▲3	0	7	21	13	32	33	65	49	14	19	32	16
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	▲25	▲14	▲17	▲10	0	0	8	10	71	57	36	56	0	0	0	0

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	25年	25年	25年	26年	25年	25年	25年	26年	25年	25年	25年	26年	25年	25年	25年	26年
	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3
調査時期	現在		見通し		現在		見通し		現在		見通し		現在		見通し	
現在/3カ月後の見通し	現在		見通し		現在		見通し		現在		見通し		現在		見通し	
全体	▲17	▲21	▲9	▲12	5	2	3	2	▲1	▲1	▲5	▲3	▲21	▲24	▲33	▲30
製造業	▲11	▲13	▲16	▲14	8	0	2	4	4	3	▲7	▲3	▲10	▲16	▲19	▲12
繊維	▲43	▲57	▲43	▲57	29	0	▲14	14	0	▲14	14	14	29	14	0	29
木材・木製品	20	▲20	▲50	▲33	20	0	33	17	0	▲20	0	0	0	▲20	▲17	0
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	20	0	0	17	20	20	▲17	0	▲20	▲20	▲33	▲33	▲40	▲40	▲67	▲50
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	0	▲22	▲33	0	11	0	0	17	▲11	0	0	0	▲22	▲33	▲17	▲17
鉄鋼	▲50	▲50	▲75	▲50	0	▲25	▲50	▲50	0	▲25	▲25	▲75	▲75	▲25	▲25	▲25
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	0	0	25	19	▲20	▲20	▲13	13	7	7	▲19	7	▲7	▲27	▲44	▲7
金属製品	▲18	5	▲33	▲24	9	5	▲5	▲5	▲9	▲5	5	▲5	▲14	▲18	0	▲10
一般機械	▲38	▲29	▲22	▲11	0	14	22	▲11	0	0	▲11	0	0	▲14	▲11	▲22
電気機械	11	▲44	▲10	▲10	33	22	10	10	0	0	0	10	▲33	▲44	▲11	10
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	▲50	▲33	▲20	▲40	33	33	20	20	0	0	▲40	▲60	▲33	▲17	▲40	▲60
その他の製造業	3	0	▲4	▲13	3	▲8	17	9	19	16	▲4	0	0	5	▲26	▲17
非製造業	▲22	▲27	▲4	▲10	2	4	4	0	▲5	▲5	▲4	▲3	▲30	▲31	▲43	▲45
建設	▲21	▲30	3	▲32	2	5	0	▲3	▲2	▲2	▲3	▲5	▲42	▲43	▲50	▲50
不動産	▲12	▲18	0	14	19	19	29	14	▲6	▲6	0	▲8	▲13	▲19	▲29	▲29
卸売	▲35	▲44	▲5	▲15	13	17	25	20	▲5	▲9	0	0	▲22	▲22	▲30	▲45
小売	▲18	▲31	▲33	▲21	12	13	▲4	▲8	▲12	▲6	▲4	4	▲24	▲19	▲33	▲33
運輸・通信	8	0	25	25	▲18	▲18	11	0	▲17	▲17	0	▲18	▲39	▲31	▲50	▲58
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	▲24	▲18	0	0	▲4	▲4	▲6	▲3	▲11	▲11	▲8	▲5	▲31	▲39	▲54	▲51
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	▲63	▲57	▲8	▲10	▲29	▲29	▲8	▲20	29	29	▲8	10	▲14	0	▲42	▲30

※ 回答数が2社以下の業種は非表示（Xと表示）

以上